



原村告示第 3 3 号

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定により、
平成 30 年度前半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

平 成 3 0 年 1 1 月 1 日

原 村 長

五味武雄



財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成30年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成30年11月1日

原 村 長 五 味 武 雄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成30年4月1日から平成30年9月30日まで（平成30年度前半期）の予算及び執行状況並びに平成29年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

平成30年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

(1) 一般会計

平成30年度の一般会計は前半期5回にわたって補正が行われ1億3,950万円を増額した結果、前半期末予算額は47億7,450万円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第1号補正（補正額9,583万8千円増額）

総務費 会計年度任用職員制度導入に伴う委託料（新規）

桜苗の原材料費（新規）

コミュニティ助成事業2地区不採択に伴う減額

民生費 自立支援給付支払等システム改修委託料（新規）

子育て支援センター検討会議報償費、費用弁償の増額

農林業費 テンサイシストセンチュウ対策事業交付金（新規）

消防費 消火栓移設工事負担金の増額

教育費 土地測量費委託料（新規）

地域の芸術環境づくり事業補助金（新規）

・第2号補正（補正額697万7千円増額）

災害復旧費 農地農業用施設災害復旧費の工事請負費の増額

道路橋梁災害復旧費の委託料（新規）、工事請負費（新規）

- ・第3号補正（補正額130万円増額）
 - 民生費 1歳児保育室エアコン設置工事（新規）
 - 保育室扇風機設置（新規）

- ・第4号補正（補正額1,303万4千円増額）
 - 総務費 相続財産管理人選任申立手数料、同業務委託、同予納金（新規）
 - 告知放送受信端末機（新規）
 - 民生費 情報センター委託料の増額
 - 地域福祉センター外部改修工事の増額
 - 農林業費 農産物加工品・特産品検討の減額
 - 光熱水費の減額、手数料、保険料の減額
 - 農産物特産品開発の減額、加工品成分調査の減額
 - 農産物加工所改修設計の減額
 - 会場使用料、機械器具使用料の減額
 - J A旧柏木店舗賃料の減額
 - 農産物加工所改修工事の減額
 - 加工品製造用機械、野菜乾燥機の減額
 - 原材料費の増額
 - 土木費 小破補修等緊急補修の増額
 - 弓振15号橋架替工事設計管理の増額
 - 弓振15号橋架替工事の増額
 - 消防費 防火貯水槽漏れ止め工事の増額
 - 原村危険ブロック塀等除去事業（新規）
 - 教育費 J A旧柏木店舗改修設計（新規）
 - J A旧柏木店舗賃料（新規）

- ・第5号補正（補正額2,235万1千円増額）
 - 教育費 職員駐車場用地購入（新規）
 - 災害復旧費 道路橋梁災害復旧費の支障木処理（新規）

一方、この5回にわたる補正の財源として、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入、村債をもって調整しました。

(2) 特別会計

①国民健康保険事業勘定特別会計

・第1号補正（補正額15万3千円増額）

総務費 高額療養費制度見直しに伴うシステム改修の増額

・第2号補正（補正額1,839万1千円増額）

総務費 国保ライン制度改正に伴う対応委託業務の増額

諸支出金 国庫支出金精算返還金の増額

療養給付費交付金返還金の増額

財源は県支出金、繰越金をもって調整しました。

②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については、補正はありませんでした。

③農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。

④後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

(3) 企業会計

①水道事業会計については第1号補正が行われ、収益的支出を54万5千円増額しました。

この内容は受託工事収益の増額です。

②下水道事業会計については、補正はありませんでした。

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりであります。

(1) 歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は21億1,750万4千円で、予算額に対する収入率は44.3%、また、調定額に対する収入率は78.6%です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が29.7%で最も大きく、次いで繰入金23.1%、村税15.7%、県支出金7.3%の順となっています。

(2) 歳出

支出割合では前半期末予算額の57.4%、27億4,338万1千円が支出負担行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では民生費

が25.0%で最も大きく、次いで商工費18.0%、総務費12.6%、土木費8.7%、教育費8.6%、農林業費8.4%の順となっています。

4. 住民負担の状況

平成30年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成30年度末現在高は19億197万8千円で、前年度末に比べ4,798万9千円の増となりました。

平成29年度中の新規借入額は2億3,150万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億2,900万円を借り入れました。元利償還額は2億8,986万3千円でした。

企業会計での期末企業債残高は水道事業で5,421万1千円、下水道事業で9億1,849万7千円でした。

なお、この状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

平成29度においては一般会計では総額1億5千8万4千487円を取崩し、その内訳は財政調整基金から5,000万円、減債基金から1億円、奨学基金から8万4千487円です。

7. 平成29年度決算の状況

平成29年度決算の状況は、第6表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

・実質赤字比率	なし
・連結実質赤字比率	なし
・実質公債費比率	5.1%
・将来負担比率	なし

第 1 表

平成30年度一般会計予算の補正状況（平成30年 4月1日～平成30年9月30日）

(1) 歳 入

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額					繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号			
1 村税	751,562							751,562	15.73
2 地方譲与税	84,000							84,000	1.76
3 利子割交付金	300							300	0.01
4 配当割交付金	1,000							1,000	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	300							300	0.01
6 地方消費税交付金	115,000							115,000	2.41
7 自動車取得税交付金	5,000							5,000	0.10
8 地方特例交付金	3,000							3,000	0.06
9 地方交付税	1,421,000							1,421,000	29.73
10 交通安全対策特別交付金	1,300							1,300	0.03
11 分担金及び負担金	73,159		290					73,449	1.54
12 使用料及び手数料	23,851							23,851	0.50
13 国庫支出金	227,305	77			△ 7,331		3,006	223,057	4.67
14 県支出金	253,113	95,400						348,513	7.29
15 財産収入	11,895							11,895	0.25
16 寄附金	10,002							10,002	0.21
17 繰入金	1,102,012							1,102,012	23.06
18 繰越金	134,300	3,161	5,787	1,300	20,365	22,351		187,264	3.92
19 諸収入	235,301	△ 2,800						232,501	4.87
20 村債	181,600		900				1,500	184,000	3.85
歳 入 合 計	4,635,000	95,838	6,977	1,300	13,034	22,351	4,506	4,779,006	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額					繰越明許費等	合 計	構 成 比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号			
1 議会費	66,277							66,277	1.39
2 総務費	601,126	△ 1,502			3,544			603,168	12.62
3 民生費	1,183,941	496		1,300	9,565			1,195,302	25.01
4 衛生費	320,254							320,254	6.70
5 農林業費	323,624	95,000			△ 15,173			403,451	8.44
6 商工費	859,199							859,199	17.98
7 土木費	400,654				13,000			413,654	8.66
8 消防費	185,202	545			838			186,585	3.90
9 教育費	390,108	1,299			1,260	19,351		412,018	8.62
10 災害復旧費	5		6,977			3,000	4,506	14,488	0.30
11 公債費	302,609							302,609	6.33
12 諸支出金	1							1	0.00
13 予備費	2,000							2,000	0.04
歳 出 合 計	4,635,000	95,838	6,977	1,300	13,034	22,351	4,506	4,779,006	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度特別会計予算の補正状況(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				合 計
		第 1 号	第 2 号	第 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	1,041,000	153	18,391			1,059,544
国保直診勘定特別会計	90,000					90,000
農労災害共済事業特別会計	1,200					1,200
後期高齢者医療特別会計	97,200					97,200
合 計	1,229,400	153	18,391	0	0	1,247,944

(4) 平成30年度企業会計予算の補正状況(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	180,062	180,028	24,000	107,875	204,062	287,903	
	補正予算額	第 1 号	545	545			545	545
		第 号						
		第 号						
	合 計	180,607	180,573	24,000	107,875	204,607	288,448	

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	376,385	231,946	3,201	217,837	379,586	449,783	
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
	合 計	376,385	231,946	3,201	217,837	379,586	449,783	

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 歳 入

(単位：千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
1 村税	751,562	885,966	462,398	△ 134,404	423,568	52.2
2 地方譲与税	84,000	23,677	23,677	60,323	0	100.0
3 利子割交付金	300	920	920	△ 620	0	100.0
4 配当割交付金	1,000	1,016	1,016	△ 16	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	—
6 地方消費税交付金	115,000	75,933	75,933	39,067	0	100.0
7 自動車取得税交付金	5,000	6,879	6,879	△ 1,879	0	100.0
8 地方特例交付金	3,000	5,227	5,227	△ 2,227	0	100.0
9 地方交付税	1,421,000	1,051,053	1,051,053	369,947	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	1,300	674	0	626	674	0.0
11 分担金及び負担金	73,449	22,293	29,246	51,156	-6,953	131.2
12 使用料及び手数料	23,851	14,180	13,174	9,671	1,006	92.9
13 国庫支出金	223,057	83,798	83,424	139,259	374	99.6
14 県支出金	348,513	131,765	130,203	216,748	1,562	98.8
15 財産収入	11,895	7,332	7,126	4,563	206	97.2
16 寄附金	10,002	4,895	4,885	5,107	10	99.8
17 繰入金	1,102,012	0	0	1,102,012	0	—
18 繰越金	187,264	197,474	197,474	△ 10,210	0	100.0
19 諸収入	232,501	180,917	23,469	51,584	157,448	13.0
20 村債	184,000	1,400	1,400	182,600	0	—
歳 入 合 計	4,779,006	2,695,399	2,117,504	2,083,607	577,895	78.6

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
国保事業勘定特別会計	1,059,544	832,784	579,850	226,760	252,934	69.6
国保直診勘定特別会計	90,000	95,599	95,286	△ 5,599	313	99.7
有線放送事業特別会計	#REF!	14,314	14,314	#REF!	0	100.0
農労災共済事業特別会計	1,200	2,349	2,349	△ 2,349	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	97,200	65,208	32,508	31,992	32,700	49.9

(2) 歳出

(単位：千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	66,277	33,208	33,191	33,069	33,086	50.1
2 総務費	603,168	311,834	227,826	291,334	375,342	51.7
3 民生費	1,195,302	565,215	402,879	630,087	792,423	47.3
4 衛生費	320,254	170,983	151,225	149,271	169,029	53.4
5 農林業費	403,451	216,146	66,891	187,305	336,560	53.6
6 商工費	859,199	792,091	232,215	67,108	626,984	92.2
7 土木費	413,654	199,107	41,335	214,547	372,319	48.1
8 消防費	186,585	92,859	77,832	93,726	108,753	49.8
9 教育費	412,018	201,818	165,437	210,200	246,581	49.0
10 災害復旧費	14,488	11,955	9,131	2,533	5,357	82.5
11 公債費	302,609	148,165	125,093	141,033	177,516	49.0
12 諸支出金	1	0	0	0	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	0	2,000	0.0
歳出合計	4,779,006	2,743,381	1,533,055	2,020,213	3,245,951	57.4

特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	1,059,544	404,023	367,494	655,521	692,050	38.1
国保直診勘定特別会計	90,000	32,156	29,720	57,844	60,280	35.7
農労災共済事業特別会計	1,200	57	43	1,143	1,157	4.8
後期高齢者医療特別会計	97,200	45,803	43,841	51,397	53,359	47.1

第 3 表
平成30年度前半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,779,006	1,449,941	598,798	平成29年9月30日現在
2 村 税	751,562	228,022	94,169	世帯数 3,296
(1) 個人村民税	318,500	96,632	39,907	人 口 7,981人
(2) 純固定資産税	357,000	108,313	44,731	保育園児 204人
3 地方交付税	1,421,000	431,129	178,048	小学生 447人
4 分担金及び負担金	73,449	22,284	9,203	中学生 193人
(1) 保育料	34,076	—	167,039	
(2) 土木費負担金	500	152	63	
5 国庫支出金	223,057	67,675	27,949	
6 県支出金	348,513	105,738	43,668	
7 民生費	1,195,302	362,652	149,768	
(1) 保育所費	207,243	—	1,015,897	
8 衛生費	320,254	97,164	40,127	
9 農林業費	403,451	122,406	50,551	
10 土木費	413,654	125,502	51,830	
11 消防費	186,585	56,610	23,379	
12 教育費	412,018	125,005	51,625	
(1) 小学校費	74,124	—	165,826	
(2) 中学校費	72,830	—	377,358	
1 国民健康保険税	263,968	193,100	109,485	国保世帯数1,367世帯
2 国保給付費等	698,327	510,846	289,642	国保被保険者数2,411人

第 4 表
村債の状況（29年度末現在）

（単位：千円）

目的別	28年度末 現在額	29年度 借入金	29年度元利償還金			30年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	11,600	13,900	0	22	22	25,500
民生債	0		0	0	0	0
農林業債	132,458	41,100	21,843	517	22,360	151,715
商工債	0		0	0	0	0
土木債	131,546	18,200	13,409	209	13,618	136,337
消防債	12,980	8,500	800	31	831	20,680
教育債	293,619	3,400	31,538	1,689	33,227	265,481
災害復旧債	7,334	17,400	2,788	43	2,831	21,946
その他債	1,360,430	129,000	209,111	7,863	216,974	1,280,319
計	1,949,967	231,500	279,489	10,374	289,863	1,901,978

※ その他債 29年度借入金の129,000千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目的別	28年度末 現在額	29年度 借入金	29年度元利償還金			30年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	54,211	0	10,633	2,000	12,633	43,578
企業債 下水道	918,497	2,200	183,804	26,707	210,511	736,893

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		29年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		899,498
減債基金		623,916
庁舎建設基金		239,344
農業振興基金		262,979
保健休養地管理事業積立金		191,509
社会福祉基金		108,211
地域福祉基金		200,000
奨学基金		14,883
義務教育施設整備基金		84,093
教育振興基金		3,352
ふるさと基金		29,146
水源涵養基金		2,793
一般会計 計		2,827,724
有線放送施設整備基金		11,051
農業者労働災害基金		16,344
国民健康保険直営診療施設基金		184,464
国民健康保険事業基金		100,067
特別会計 計		311,926
水道事業基金		570,143
下水道事業基金		123,000
企業会計 計		693,143
基金 合計		3,832,793

第 6 表
平成29年度決算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1 村税	898,287	930,798	925,281	106	5,411	26,994
2 地方譲与税	87,622	87,622	87,622		0	0
3 利子割交付金	1,677	1,677	1,677		0	0
4 配当割交付金	4,019	4,019	4,019		0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,393	4,393	4,393		0	0
6 地方消費税交付金	129,616	129,616	129,616		0	0
7 自動車取得税交付金	22,610	22,610	22,610		0	0
8 地方特例交付金	4,672	4,672	4,672		0	0
9 地方交付税	1,540,923	1,540,923	1,540,923		0	0
10 交通安全対策特別交付金	1,355	1,355	1,355		0	0
11 分担金及び負担金	68,751	71,135	70,468		667	1,717
12 使用料及び手数料	23,124	24,451	24,451		0	1,327
13 国庫支出金	282,514	265,524	265,524		0	△ 16,990
14 県支出金	245,259	242,845	242,845		0	△ 2,414
15 財産収入	8,986	10,413	10,413		0	1,427
16 寄付金	9,002	8,720	8,720		0	△ 282
17 繰入金	150,084	150,085	150,085		0	1
18 繰越金	283,185	281,955	281,955		0	△ 1,230
19 諸収入	229,399	234,620	232,997		1,623	3,598
20 村債	233,600	231,500	231,500		0	△ 2,100
歳 入 合 計	4,229,078	4,248,933	4,241,126	106	7,701	12,048
国保事業勘定特別会計	1,264,318	1,304,012	1,296,716	28	7,268	32,398
国保直診勘定特別会計	91,444	143,692	143,692		0	52,248
有線放送事業特別会計	18,590	19,593	19,593		0	1,003
農労災共済事業特別会計	1,200	2,389	2,389		0	1,189
後期高齢者医療特別会計	90,303	90,067	90,067		0	△ 236

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
1 議会費	67,250	65,574		1,676	1,676
2 総務費	595,945	561,707		34,238	34,238
3 民生費	1,143,553	1,072,517		71,036	71,036
4 衛生費	292,382	279,208		13,174	13,174
5 農林業費	299,369	289,826		9,543	9,543
6 商工費	429,025	419,287		9,738	9,738
7 土木費	450,340	444,407		5,933	5,933
8 消防費	183,567	181,660		1,907	1,907
9 教育費	450,048	422,610		27,438	27,438
10 災害復旧費	25,733	20,889	4,506	338	4,844
11 公債費	289,864	289,863		1	1
12 諸支出金	1	0		1	1
13 予備費	2,000	0		2,000	2,000
歳出合計	4,229,077	4,047,548	4,506	177,023	181,529
国保事業勘定特別会計	1,264,318	1,198,338		65,980	65,980
国保直診勘定特別会計	91,444	80,137		11,307	11,307
有線放送事業特別会計	18,590	15,698		2,892	2,892
農労災共済事業特別会計	1,200	368		832	832
後期高齢者医療特別会計	90,303	89,538		765	765